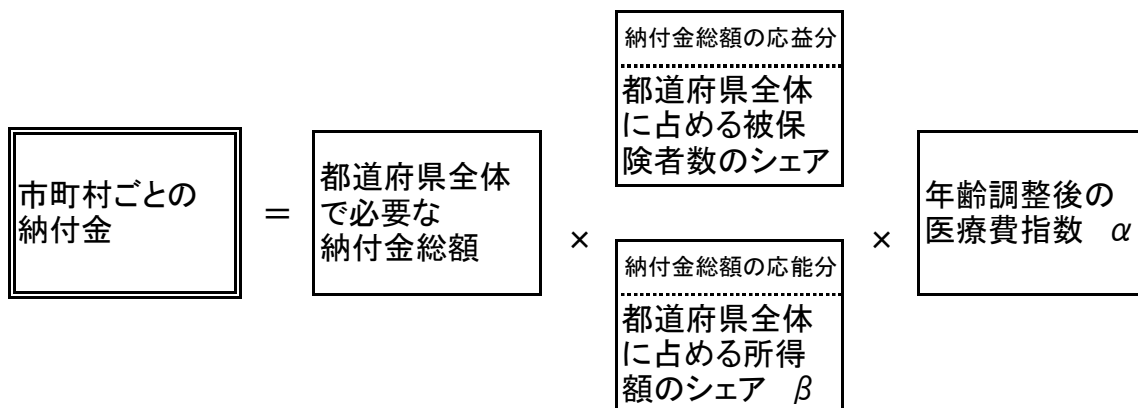


保険料の算定の考え方に 関する資料

国保事業費納付金・標準保険料率 説明資料

1. 納付金算定の考え方(国ガイドライン)



- 都道府県が、医療費等を見込み、「都道府県全体で必要な納付金総額」を定め、市町村ごとの被保険者数と所得水準で按分し、それぞれに医療費水準を反映することにより、市町村ごとの納付金を算定。
- α は医療費水準をどの程度反映させるかを調整する係数 ($0 \leq \alpha \leq 1$)
- β は所得水準をどの程度反映させるかを調整する係数
都道府県の所得水準に応じて設定することが原則(全国平均なら $\beta = 1$)

2. 標準保険料率算定の考え方(国ガイドライン)

現状、国保の保険料は様々な要因により差異が生じているため、他の市町村の保険料水準との差を単純に比較することは困難な状況。

⇒ 都道府県が市町村ごとの標準保険料率を示すことにより、標準的な住民負担に見える化。

※ 将来的な保険料負担の平準化を進める観点から、都道府県は、標準的な保険料算定方式や市町村規模別の標準的な収納率等に基づき、標準保険料率を算定する。

← 都道府県が市町村に示すイメージ →

都道府県 標準保険料率 【全国共通方式】	市町村 標準保険料率 【都道府県共通方式】	当該市町村の 保険料算定方式で 算出した場合	実際の保険料率 (市町村が決定)
所得割 9% 均等割 40,000円 (2方式)	A市: 所得割 10% 世帯割 12,000円 均等割 40,000円 (3方式)	A市: 所得割 10% 世帯割 12,000円 均等割 40,000円 (3方式)	A市: 所得割 9% 世帯割 10,800円 均等割 36,000円 (3方式)
	B町: 所得割 6% 世帯割 10,000円 均等割 40,000円 (3方式)	B町: 所得割 5% 資産割 10% 世帯割 10,000円 均等割 40,000円 (4方式)	B町: 所得割 4% 資産割 8% 世帯割 8,000円 均等割 32,000円 (4方式)

3. 納付金(医療分)の算定例

(1) 納付金総額の算定

県全体医療給付費	930.4億円
-) 県に配分される公費等	668.3億円
= 県全体の納付金総額	262.1億円

所得水準が低い県の場合は、所得水準に応じた按分の比率が低くなる。
今回の試算では
(1):(2)=0.996:1(医療分)としている。

(2) 所得水準・被保険者数に応じた按分

県全体の納付金総額を按分

1) 所得水準に応じた按分額	130.8億円
2) 被保険者数に応じた按分額	131.3億円

1...人数を単位とする均等割、世帯を単位とする平等割は、7:3とする。
2...この後、地方単独事業の減額調整分、前期高齢者交付金の過年度の精算分などを市町毎に調整して、各市町の納付金を算出する。

(3) 市町ごとの納付金の額

1) 所得水準に応じた按分額 130.8億円を市町の所得のシェアで配分

$$\frac{\text{A市の限度額考慮後の所得}}{\text{県全体の限度額考慮後の所得}} = \frac{416.8\text{億円}}{1,680.0\text{億円}} = 24.81\%$$

$$130.8\text{億円} \times 24.81\% = 32.5\text{億円} \dots\dots$$

2) 被保険者数に応じた按分額 131.3億円を市町の被保険者のシェアで配分

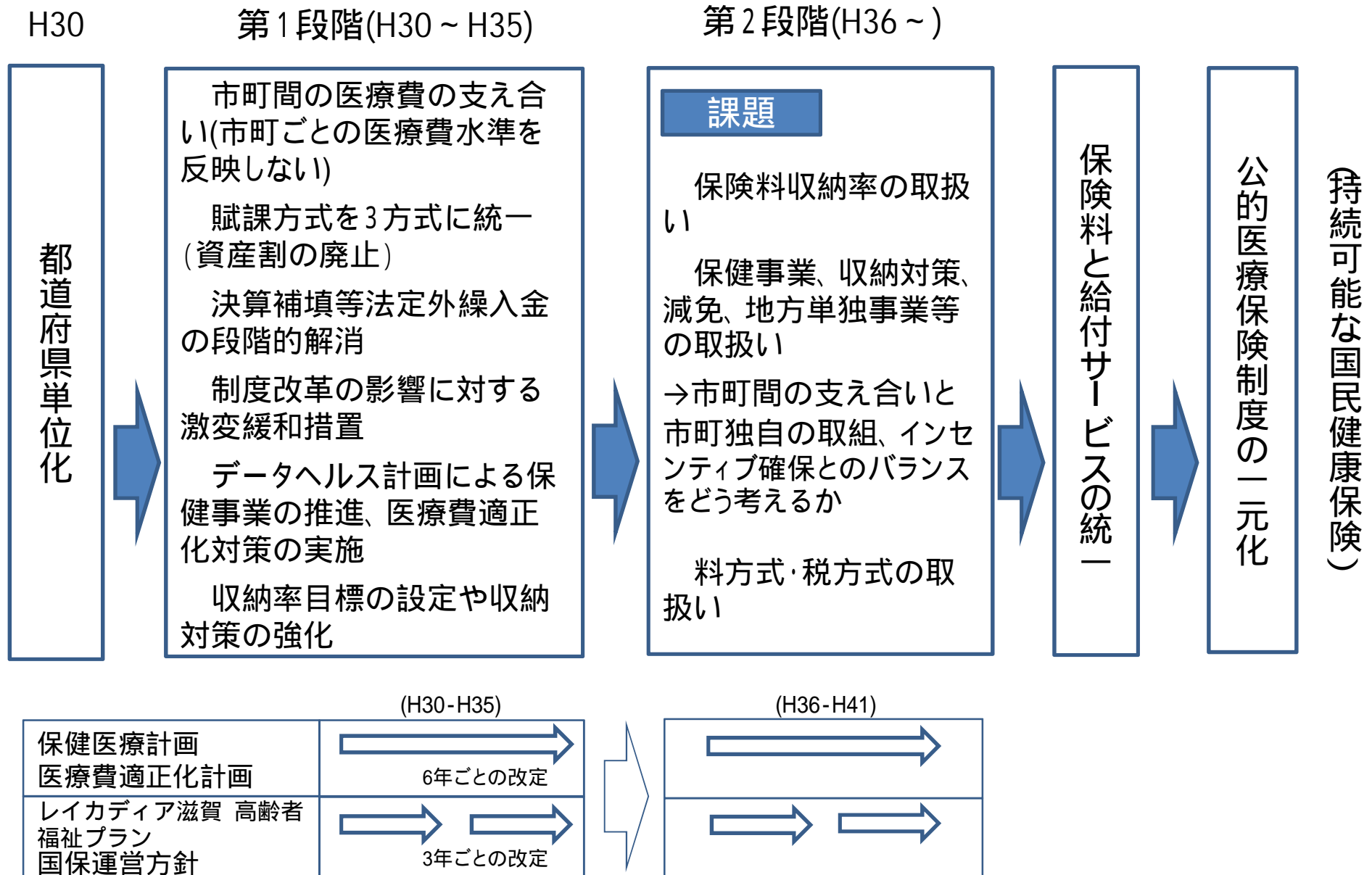
$$\frac{74\text{千人(A市)}}{299\text{千人(県全体)}} \times 0.7 + \frac{43\text{千世帯(A市)}}{171\text{千世帯(県全体)}} \times 0.3 = 24.76\%$$

$$131.3\text{億円} \times 24.76\% = 32.5\text{億円} \dots\dots$$

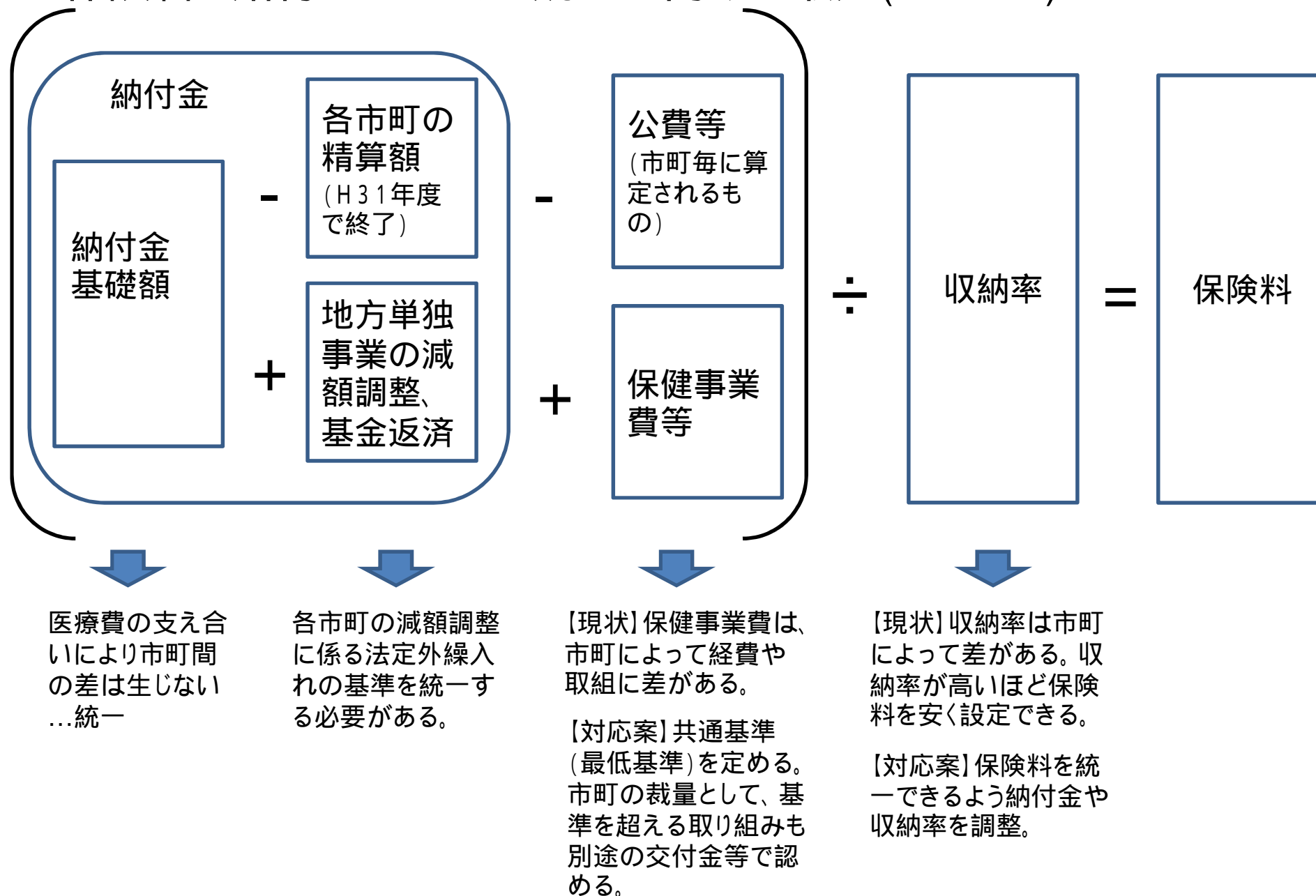
3) A市の納付金基礎額

$$(\quad + \quad) 32.5\text{億円} + 32.5\text{億円} = 65.0\text{億円} \text{ (2)}$$

保険料と給付サービスの統一に向けた取組(イメージ)



保険料と給付サービスの統一に向けた取組(イメージ)

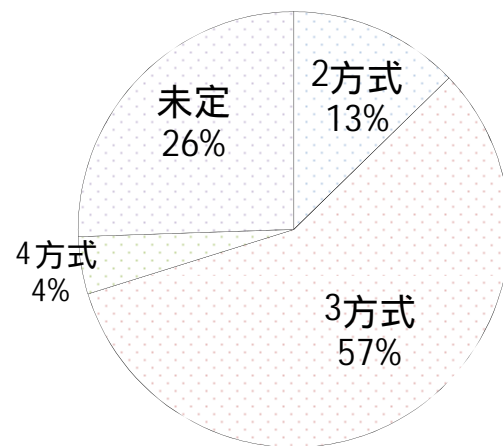


(参考) 国保事業費納付金の配分方式等、保険料水準の一本化

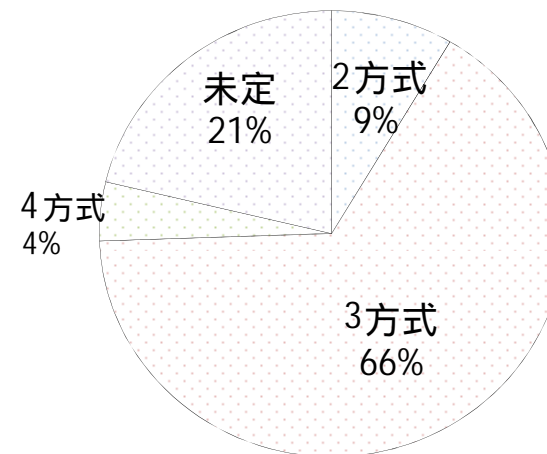
他県等の状況

厚生労働省資料に加筆

納付金の配分方式

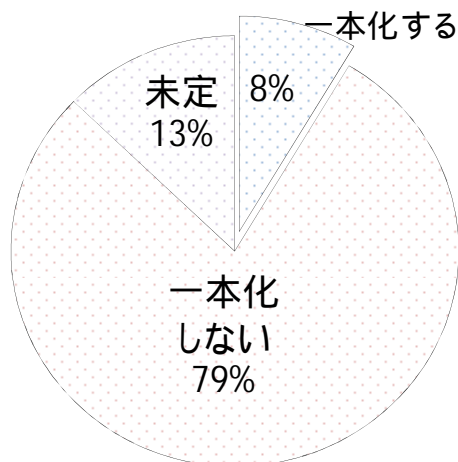


市町村標準保険料の算定方式



都道府県準備状況調査(平成28年10月1日現在)及び都道府県への聞き取りにより作成

保険料水準の一本化



一本化する8%は
右記の4県

1人当たり医療費の 市町村間格差 (平成26年度)	
大阪府	1.5倍
奈良県	1.6倍
広島県	1.5倍
滋賀県	1.2倍

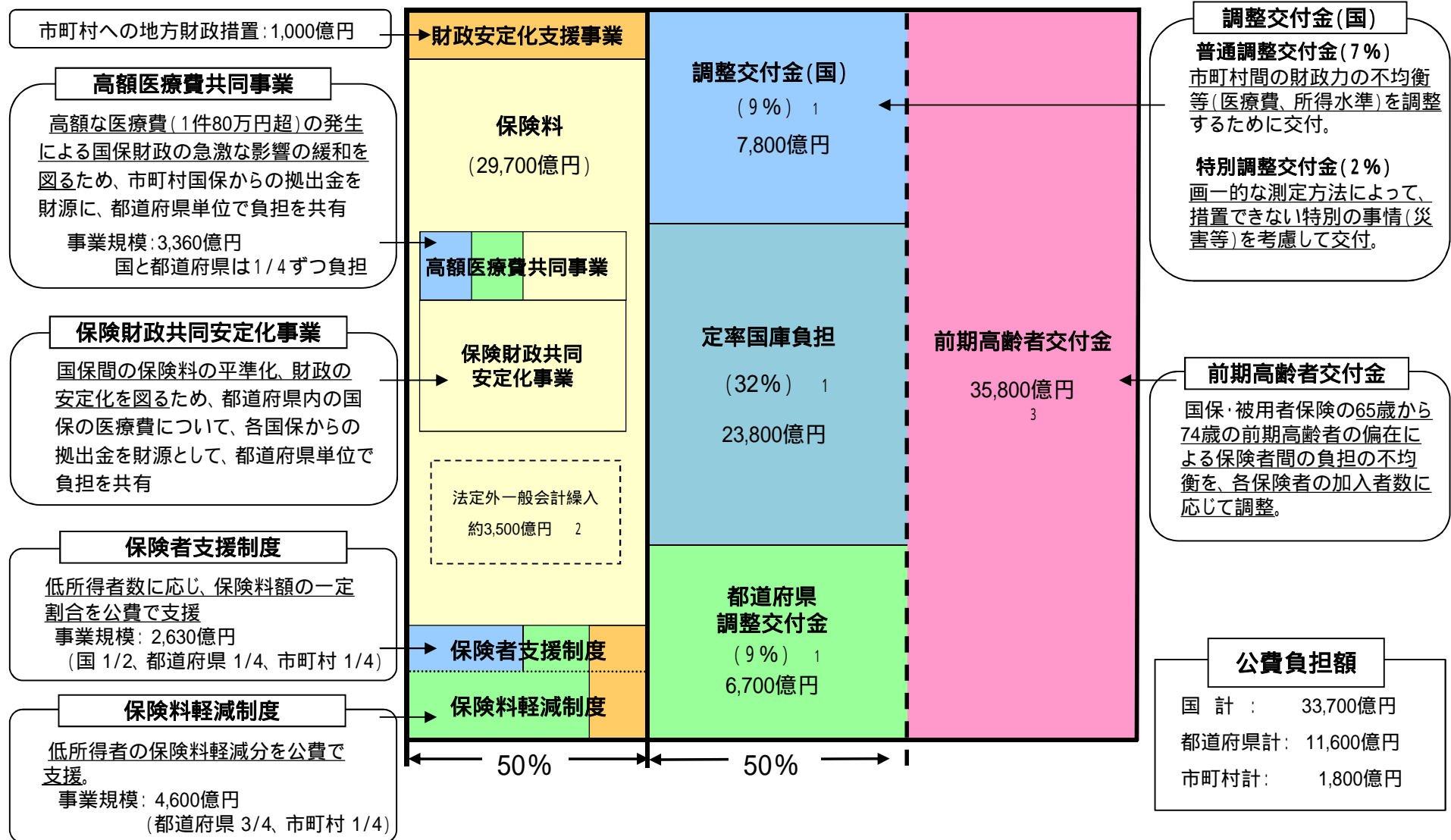
注: 一本化する都道府県とは、 $\alpha=0$ 等の条件により保険料水準を一本化する方針の都道府県である。

α : 市町ごとの医療費水準をどの程度反映させるかを表す係数 $\alpha=1 \sim 0$ で設定

(参考)

国保財政の現状 (平成28年度予算案ベース)

医療給付費等総額: 約113,700億円



1 それぞれ保険給付費等の9%、32%、9%の割合を基本とするが、定率国庫負担等のうち一定額について、財政調整機能を強化する観点から国の調整交付金に振りかえる等の法律上の措置がある

2 平成25年度決算における決算補填等の目的の一般会計繰入の額

3 退職被保険者を除いて算定した前期高齢者交付金額であり、実際の交付額とは異なる